

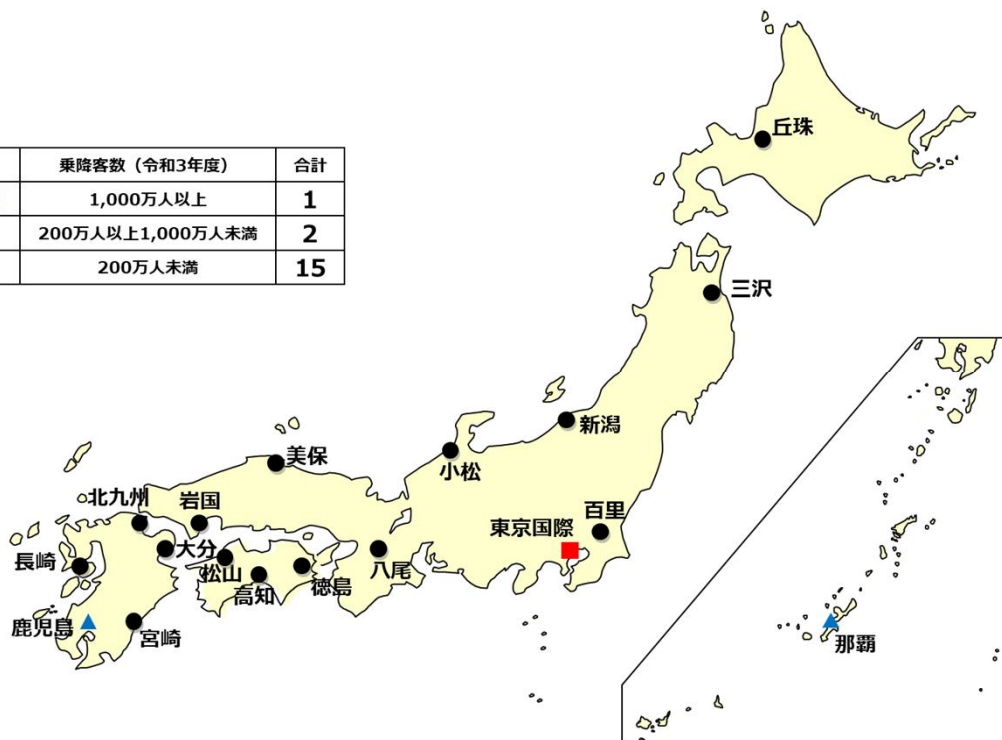
空港別収支の試算結果について

◀ 令和3年度 ▶

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和3年度）	合計
■	1,000万人以上	1
▲	200万人以上1,000万人未満	2
●	200万人未満	15



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの収支（損益）及びEBITDAを公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△1,190	(単位：百万円)
減価償却費	526	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	141	} 減算
一般会計受入	230	
航空系事業のEBITDA	△1,034	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：492

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 1,034 + 492 = \underline{\triangle 542}$$

令和3年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和3年度の**営業利益は**、対前年度比にて**683億円の増加**（△937億円→△254億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**59億円**（△195億円→△254億円）。

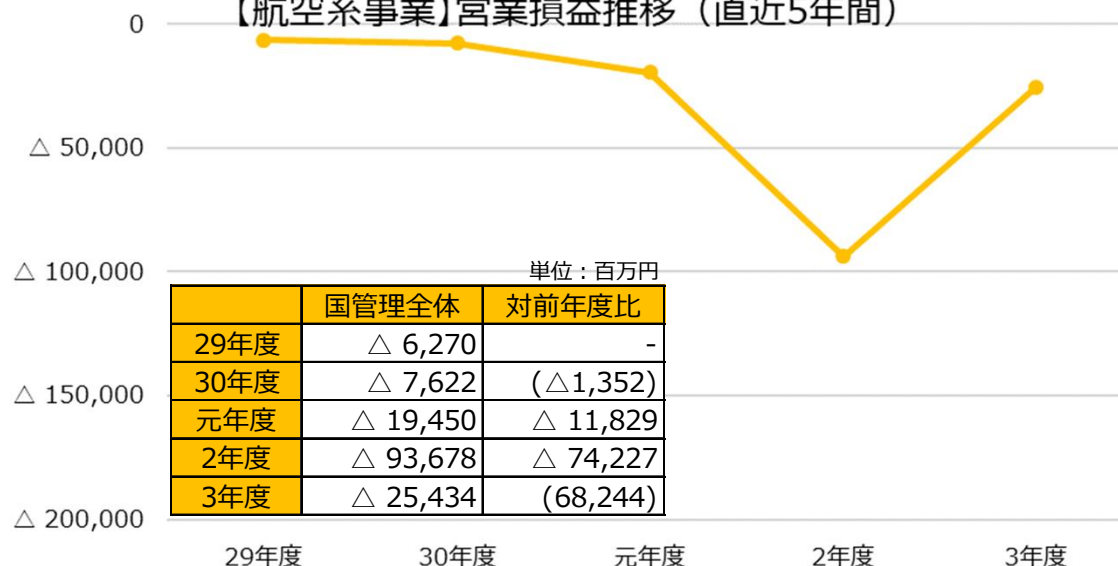
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた**経常利益は**、対前年度比にて**724億円の増加**（△839億円→△115億円）。

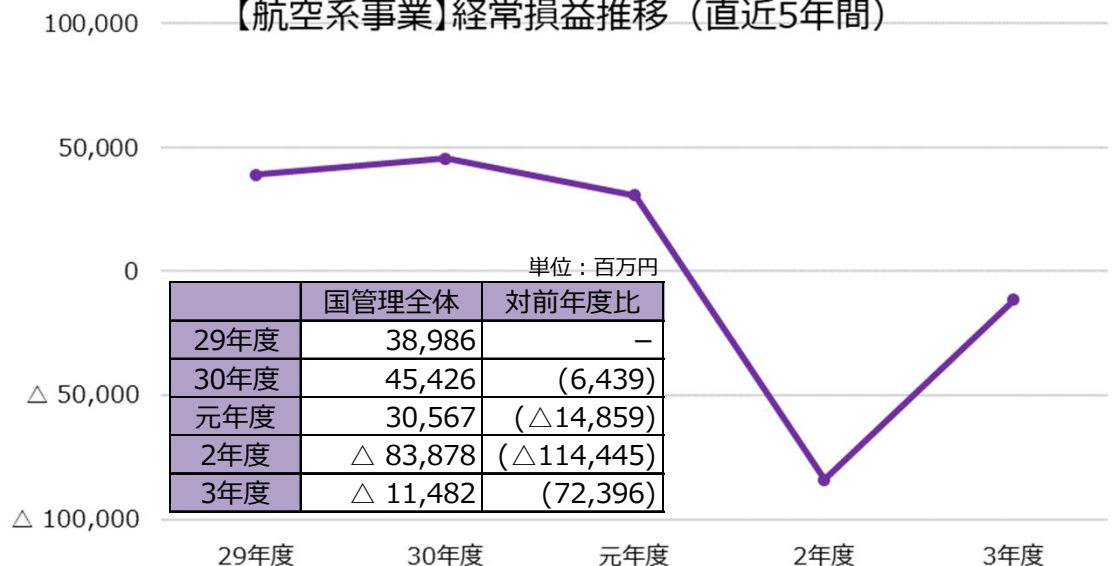
➤ なお、対令和元年度比では△**421億円**（306億円→△115億円）。

航空系事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及等に伴い、**国際線・国内線が徐々に復便**。着陸回数増加（国内線：24.9万→31.8万回、国際線：1.0万回→1.4万回）により、着陸料等収入等が増加し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

令和3年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和3年度の**営業利益（※）**は、対前年度比にて**192億円の増加**（△494億→△302億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**527億円**（225億円→△302億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和3年度の**経常利益（※）**は、対前年度比にて**176億円の増加**（△520億円→△344億円）。

➤ なお、対令和元年度比では△**540億円**（196億円→△344億円）。

非航空系事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及等の影響で**旅客数が回復**（35百万人→49百万人）**したことにより売上高が増加**し、前年度と比べ**損益は回復**の傾向となった。

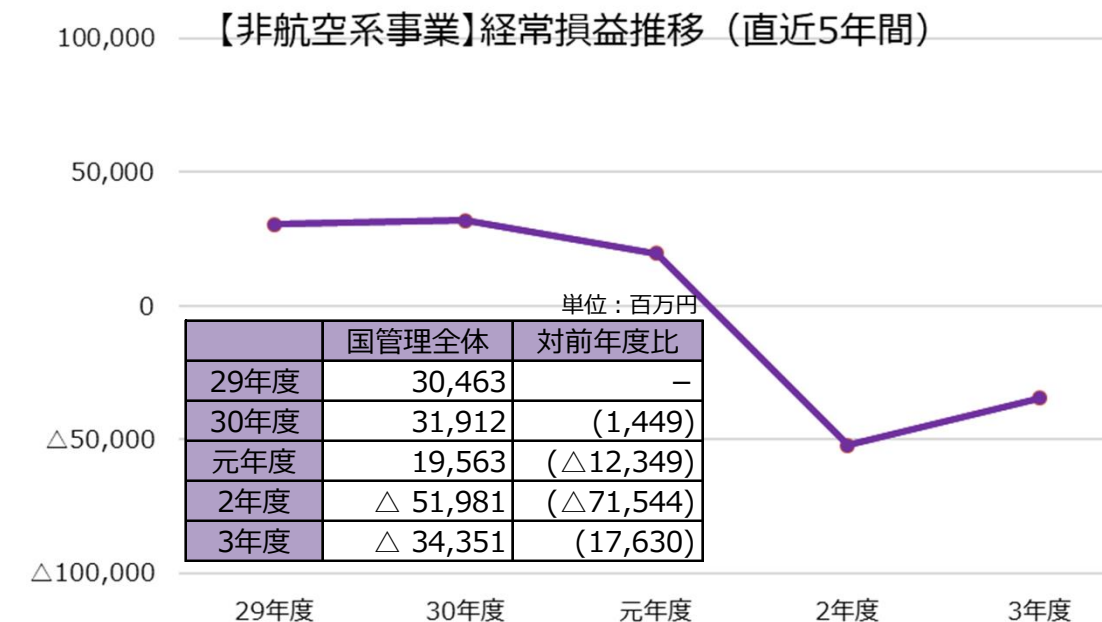
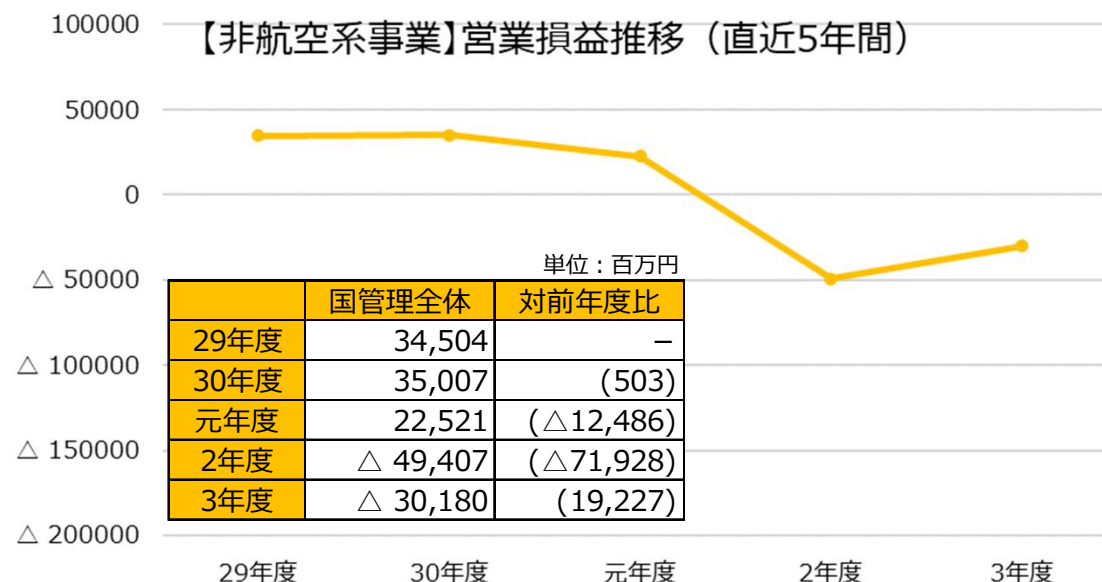
各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

（東京国際・那覇）

コロナ禍の影響により、入居企業への減免措置を講じたものの、ワクチン普及等による乗降客数の増加に伴い収益増となったが、引き続きコロナ禍の影響は大きく、数次にわたる感染拡大により、全体的に停滞気味で推移している。

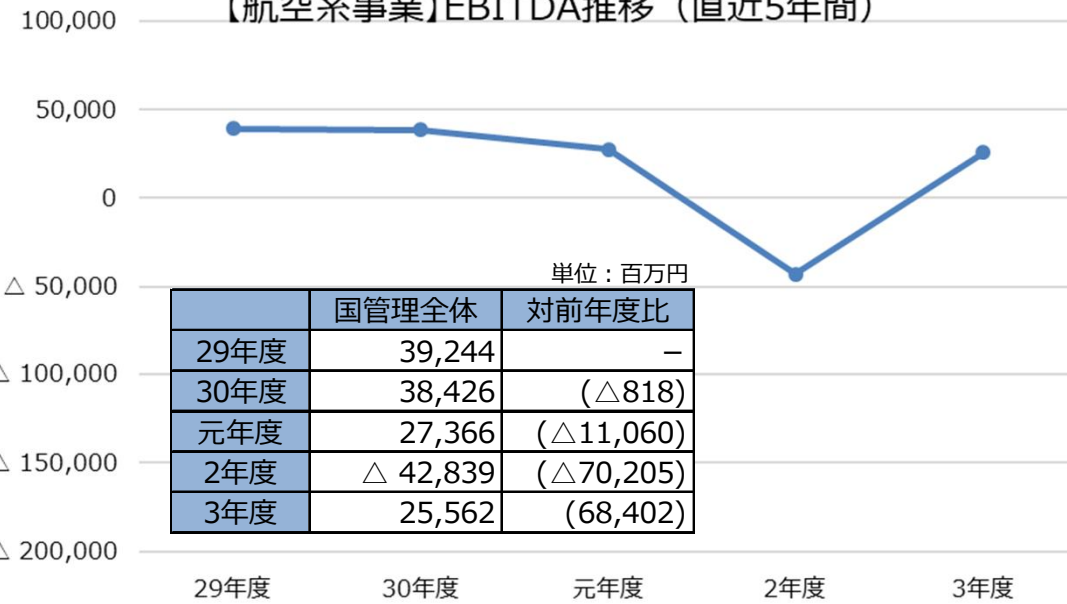
注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

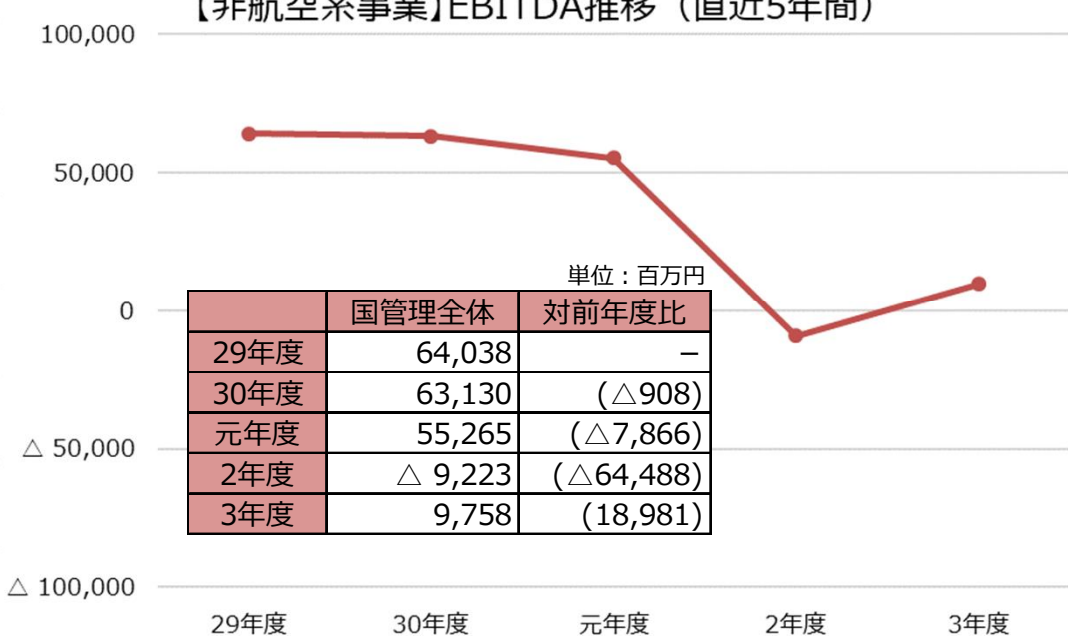


EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

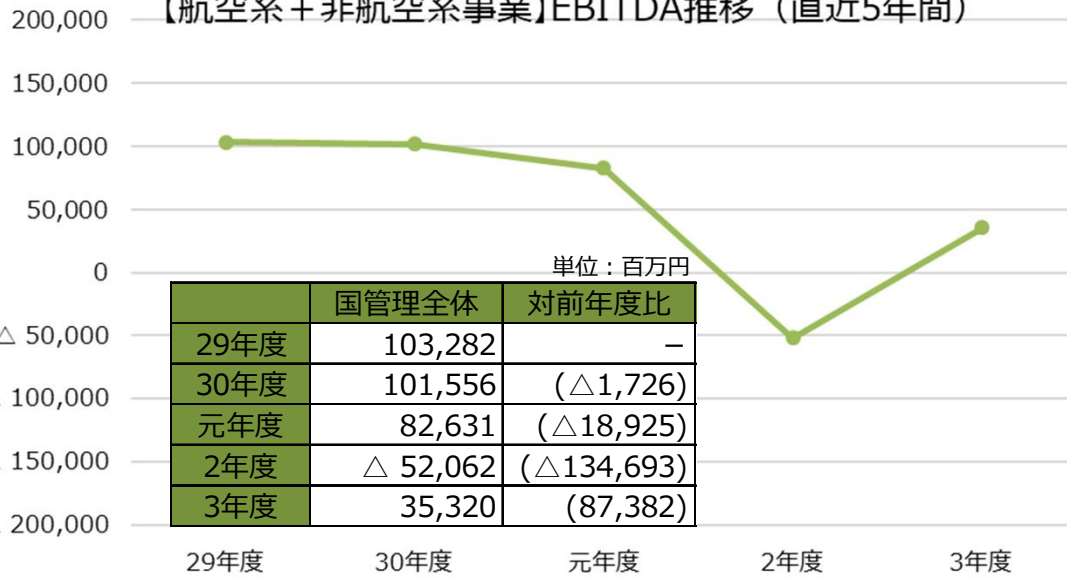
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）
 ≒ 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したものの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比
東京国際	58,777	(38,407)	53,386	(△23,638)	5,391	(62,045)	12,997	(64,444)
那覇	2,842	(333)	16,700	(△6,122)	△13,858	(6,456)	△12,564	(6,195)
新潟	209	(97)	2,237	(△244)	△2,029	(342)	△1,242	(584)
松山	316	(80)	1,475	(△143)	△1,159	(223)	△765	(182)
高知	171	(45)	1,085	(35)	△914	(11)	△754	(89)
北九州	345	(67)	1,685	(△9)	△1,340	(76)	△1,030	(328)
長崎	366	(120)	2,278	(339)	△1,912	(△219)	△1,537	(△135)
大分	227	(80)	2,264	(249)	△2,037	(△169)	△988	(463)
宮崎	409	(117)	3,137	(1,222)	△2,728	(△1,105)	△1,757	(△496)
鹿児島	585	(63)	2,145	(△562)	△1,560	(626)	△1,190	(516)
八尾	148	(41)	644	(138)	△496	(△97)	△306	(△46)
丘珠	30	(8)	484	(4)	△454	(5)	△442	(8)
小松	265	(105)	711	(28)	△446	(77)	△222	(156)
美保	50	(4)	371	(30)	△321	(△26)	△241	(35)
徳島	158	(40)	670	(29)	△512	(11)	△399	(80)
三沢	37	(13)	476	(81)	△440	(△68)	△434	(△64)
百里	60	(9)	334	(△42)	△275	(51)	△268	(47)
岩国	33	(△3)	377	(△10)	△344	(8)	△341	(10)
合計	65,027	(39,628)	90,461	(△28,616)	△25,434	(68,244)	△11,482	(72,396)

航空系事業の収支（損益）について〈対令和元年度比〉

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比	令和3年度	対令和元年度比
東京国際	58,777	(△20,961)	53,386	(△23,977)	5,391	(3,016)	12,997	(△18,228)
那覇	2,842	(△2,607)	16,700	(1,323)	△13,858	(△3,930)	△12,564	(△18,036)
新潟	209	(△208)	2,237	(△571)	△2,029	(363)	△1,242	(428)
松山	316	(△599)	1,475	(△39)	△1,159	(△560)	△765	(△470)
高知	171	(△282)	1,085	(61)	△914	(△343)	△754	(△247)
北九州	345	(△262)	1,685	(△23)	△1,340	(△239)	△1,030	(△76)
長崎	366	(△631)	2,278	(△592)	△1,912	(△40)	△1,537	(△501)
大分	227	(△319)	2,264	(131)	△2,037	(△450)	△988	(△1,153)
宮崎	409	(△548)	3,137	(859)	△2,728	(△1,406)	△1,757	(△1,485)
鹿児島	585	(△976)	2,145	(△230)	△1,560	(△746)	△1,190	(△956)
八尾	148	(25)	644	(333)	△496	(△308)	△306	(△266)
丘珠	30	(△8)	484	(41)	△454	(△49)	△442	(△42)
小松	265	(△450)	711	(△50)	△446	(△400)	△222	(△263)
美保	50	(△155)	371	(42)	△321	(△197)	△241	(△133)
徳島	158	(△301)	670	(95)	△512	(△396)	△399	(△330)
三沢	37	(△41)	476	(38)	△440	(△79)	△434	(△74)
百里	60	(△136)	334	(△2)	△275	(△134)	△268	(△132)
岩国	33	(△102)	377	(△17)	△344	(△85)	△341	(△85)
合計	65,027	(△28,560)	90,461	(△22,577)	△25,434	(△5,983)	△11,482	(△42,049)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業				+	非航空系事業				=	航空系事業＋非航空系事業					
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		売上高	営業費用	営業損益	経常損益		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		
東京国際	58,777	53,386	5,391	12,997		東京国際	93,293	120,715	△27,422	△31,846		東京国際	152,070	174,101	△22,031	△18,848
那 覇	2,842	16,700	△13,858	△12,564		那 覇	7,399	8,886	△1,487	△1,562		那 覇	10,241	25,586	△15,345	△14,126
新 潟	209	2,237	△2,029	△1,242		新 潟	1,042	1,276	△233	△232		新 潟	1,251	3,513	△2,262	△1,474
松 山	316	1,475	△1,159	△765		松 山	1,155	1,234	△79	△29		松 山	1,471	2,710	△1,239	△794
高 知	171	1,085	△914	△754		高 知	1,006	912	95	104		高 知	1,178	1,997	△819	△650
北九州	345	1,685	△1,340	△1,030		北九州	720	814	△94	△63		北九州	1,065	2,499	△1,434	△1,093
長 崎	366	2,278	△1,912	△1,537		長 崎	3,150	3,442	△292	△283		長 崎	3,516	5,720	△2,204	△1,820
大 分	227	2,264	△2,037	△988		大 分	1,955	1,997	△43	42		大 分	2,181	4,261	△2,080	△946
宮 崎	409	3,137	△2,728	△1,757		宮 崎	2,663	2,899	△236	△271		宮 崎	3,072	6,036	△2,964	△2,028
鹿児島	585	2,145	△1,560	△1,190		鹿児島	2,122	2,165	△43	32		鹿児島	2,707	4,310	△1,603	△1,158
八 尾	148	644	△496	△306		八 尾	0	0	0	0		八 尾	148	644	△496	△306
丘 珠	30	484	△454	△442		丘 珠	198	200	△1	4		丘 珠	228	684	△456	△437
小 松	265	711	△446	△222		小 松	1,135	1,269	△134	△77		小 松	1,400	1,980	△580	△298
美 保	50	371	△321	△241		美 保	309	303	6	13		美 保	359	674	△314	△228
徳 島	158	670	△512	△399		徳 島	540	620	△79	△57		徳 島	698	1,290	△591	△457
三 沢	37	476	△440	△434		三 沢	164	166	△3	5		三 沢	200	643	△442	△429
百 里	60	334	△275	△268		百 里	258	352	△95	△95		百 里	317	687	△369	△363
岩 国	33	377	△344	△341		岩 国	219	259	△40	△37		岩 国	252	636	△384	△378
合 計	65,027	90,461	△25,434	△11,482		合 計	117,329	147,510	△30,180	△34,351		合 計	182,356	237,970	△55,614	△45,833

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	12,997	38,271	532	0	8,138	43,661
那覇	△12,564	6,615	0	95	1,199	△7,243
新潟	△1,242	928	0	464	322	△1,101
松山	△765	308	0	267	128	△852
高知	△754	224	0	50	110	△690
北九州	△1,030	404	0	160	150	△936
長崎	△1,537	806	0	150	225	△1,106
大分	△988	1,036	0	609	440	△1,002
宮崎	△1,757	751	0	471	501	△1,977
鹿児島	△1,190	526	0	141	230	△1,034
丘珠	△442	73	0	4	9	△381
小松	△222	134	0	89	135	△312
美保	△241	37	0	33	47	△284
徳島	△399	95	0	51	62	△417
三沢	△434	139	0	0	6	△300
百里	△268	85	0	4	2	△190
岩国	△341	69	0	0	3	△274
					計	25,562

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

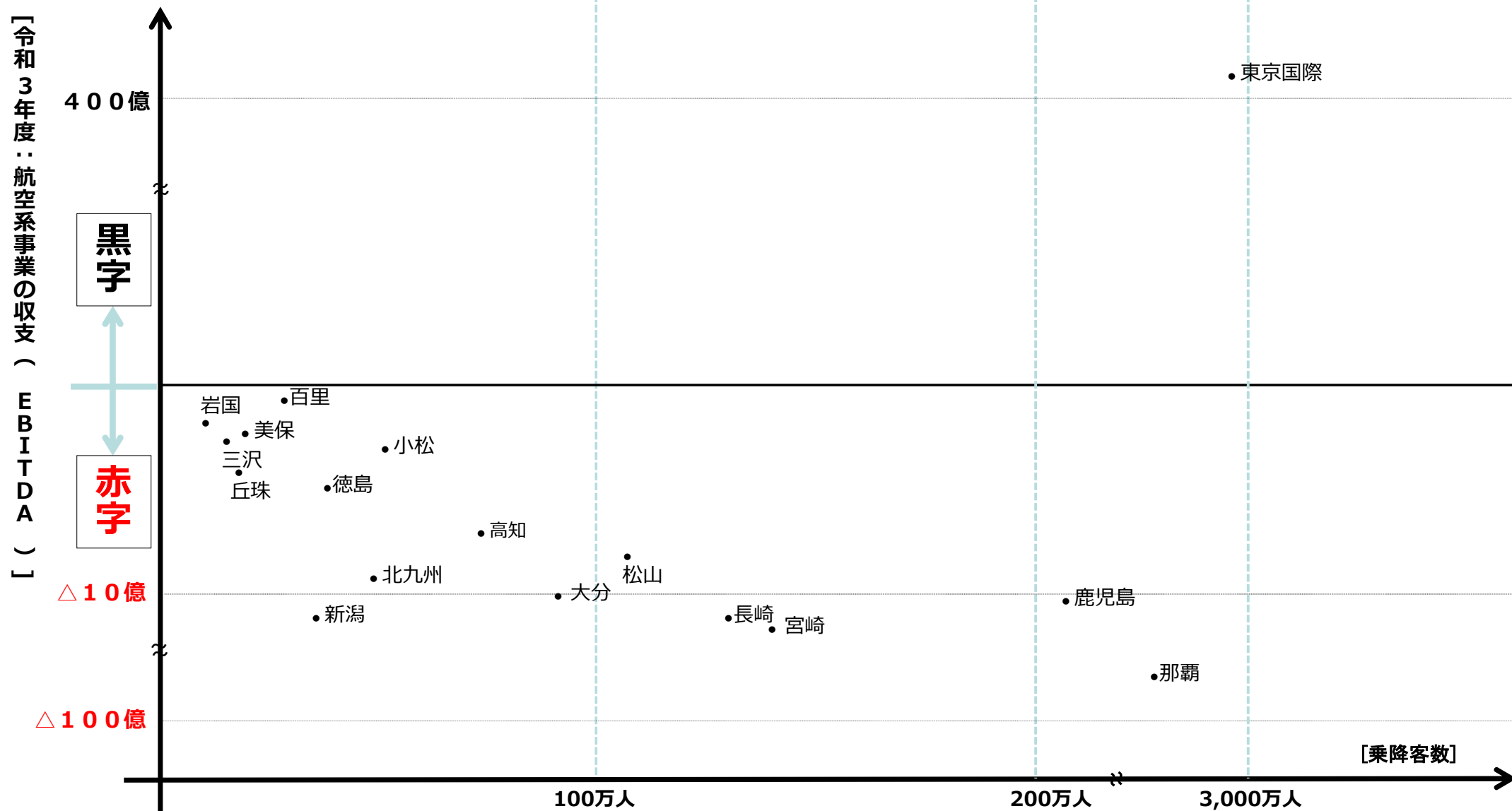
「航空系事業 + 非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業 + 非航空系事業 EBITDA
東京国際	43,661	+	東京国際	5,610	=	東京国際	49,271
那覇	△7,243		那覇	1,630		那覇	△5,613
新潟	△1,101		新潟	86		新潟	△1,015
松山	△852		松山	528		松山	△324
高知	△690		高知	217		高知	△473
北九州	△936		北九州	200		北九州	△737
長崎	△1,106		長崎	30		長崎	△1,076
大分	△1,002		大分	319		大分	△683
宮崎	△1,977		宮崎	200		宮崎	△1,778
鹿児島	△1,034		鹿児島	492		鹿児島	△542
丘珠	△381		丘珠	44		丘珠	△337
小松	△312		小松	90		小松	△222
美保	△284		美保	109		美保	△175
徳島	△417		徳島	86		徳島	△330
三沢	△300		三沢	25		三沢	△276
百里	△190	百里	57	百里	△133		
岩国	△274	岩国	36	岩国	△238		
計	25,562		計	9,758		計	35,320

- ※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
- ※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。
- ※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

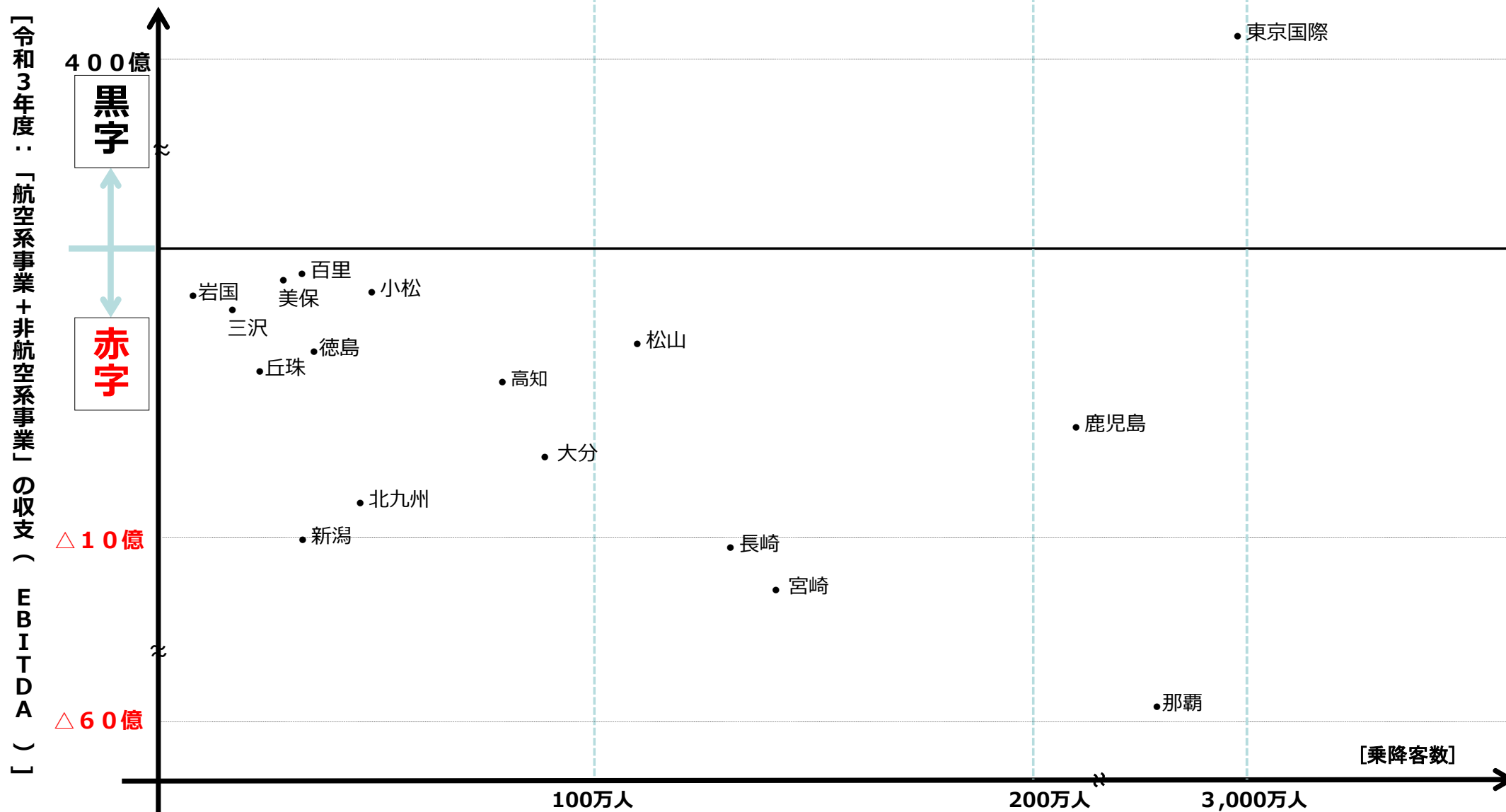
航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）≒経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、纯粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業 + 非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和3年度 航空系事業の収支】

別表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科目	合計	空港別																		科目
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,952	0	151	768	498	45	163	66	599	851	403	182	4	157	21	38	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	46,718	29,460	4,500	1,936	934	447	711	889	2,293	2,670	1,236	456	37	648	195	263	21	12	10	空港整備事業費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	24,325	10,857	3,352	1,010	811	785	1,033	902	729	834	1,327	333	402	494	268	331	322	234	300	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	33,173	33,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	80,761	66,915	4,191	1,299	941	327	658	657	1,266	1,761	1,218	406	43	557	119	258	43	66	36	歳入項目の合計
歳出項目の合計	116,177	78,112	14,212	3,029	1,834	1,304	1,919	1,866	3,094	3,630	2,630	904	444	1,148	471	657	348	259	315	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-35,416	-11,197	-10,020	-1,730	-893	-976	-1,261	-1,209	-1,828	-1,869	-1,412	-499	-401	-591	-352	-398	-306	-193	-280	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科目	合計	空港別																		科目
		東京国際	那覇	新潟	松山	高知	北九州	長崎	大分	宮崎	鹿児島	八尾	丘珠	小松	美保	徳島	三沢	百里	岩国	
営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33	営業収益
着陸料等収入	26,830	23,510	1,180	73	197	123	230	239	170	250	458	19	11	129	44	86	29	54	28	着陸料等収入
貸付料収入等	38,197	35,266	1,662	135	119	48	115	127	57	158	128	129	18	137	6	72	8	6	5	貸付料収入等
営業費用	90,461	53,386	16,700	2,237	1,475	1,085	1,685	2,278	2,264	3,137	2,145	644	484	711	371	670	476	334	377	営業費用
空港整備経費	6,747	502	997	392	343	215	429	673	515	1,514	591	101	33	122	68	211	21	11	10	空港整備経費
減価償却費	50,664	38,271	6,615	928	308	224	404	806	1,036	751	526	164	73	134	37	95	139	85	69	減価償却費
環境対策費	314	229	25	7	30	1	0	0	9	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,411	1,971	799	145	152	134	162	121	137	145	359	13	40	42	26	29	53	43	41	人件費
庁費等	16,392	7,945	1,827	683	573	435	505	592	493	595	589	251	332	394	224	272	253	182	246	庁費等
土地建物借料	5,005	47	4,946	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	6,643	4,347	1,388	76	60	71	175	68	64	117	62	115	5	3	9	62	5	11	5	国有資産所在市町村交付金
その他経費	284	75	102	6	11	7	10	11	10	6	13	0	1	15	6	1	4	0	5	その他経費
営業損益	-25,434	5,391	-13,858	-2,029	-1,159	-914	-1,340	-1,912	-2,037	-2,728	-1,560	-496	-454	-446	-321	-512	-440	-275	-344	営業損益
営業外収益	14,484	8,138	1,294	786	394	160	310	375	1,049	971	370	190	13	224	80	113	6	6	3	営業外収益
受託工事納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,702	0	95	464	267	50	160	150	609	471	141	115	4	89	33	51	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	11,782	8,138	1,199	322	128	110	150	225	440	501	230	75	9	135	47	62	6	2	3	一般会計受入
営業外費用	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	532	532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-11,482	12,997	-12,564	-1,242	-765	-754	-1,030	-1,537	-988	-1,757	-1,190	-306	-442	-222	-241	-399	-434	-268	-341	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産	負債	資産	負債
資産	負債	資産	負債
有形固定資産	借入金	有形固定資産	借入金
土地	退職給付引当金	土地	退職給付引当金
建物	その他負債	建物	その他負債
構築物等	資産負債差額	構築物等	資産負債差額
建設仮勘定		建設仮勘定	
無形固定資産		無形固定資産	
流動資産		流動資産	
負債			
借入金			
退職給付引当金			
その他負債			
資産負債差額			

別表

【航空系事業の空港別収支 (A)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業	営業収益	65,027	58,777	2,842	209	316	171	345	366	227	409	585	148	30	265	50	158	37	60	33
	営業損益	-25,434	5,391	-13,858	-2,029	-1,159	-914	-1,340	-1,912	-2,037	-2,728	-1,560	-496	-454	-446	-321	-512	-440	-275	-344
	経常損益	-11,482	12,997	-12,564	-1,242	-765	-754	-1,030	-1,537	-988	-1,757	-1,190	-306	-442	-222	-241	-399	-434	-268	-341

注1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したものの。

【非航空系事業の収支 (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	117,329	93,293	7,399	1,042	1,155	1,006	720	3,150	1,955	2,663	2,122	0	198	1,135	309	540	164	258	219
	営業損益	-30,180	-27,422	-1,487	-233	-79	95	-94	-292	-43	-236	-43	0	-1	-134	6	-79	-3	-95	-40
	経常損益	-34,351	-31,846	-1,562	-232	-29	104	-63	-283	42	-271	32	0	4	-77	13	-57	5	-95	-37

注2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したものの。

【「航空系事業+非航空系事業」の収支 (単純合算) (C) = (A) + (B)】

(単位：百万円)

科 目	合 計	国管理空港												共用空港						
		東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿 児 島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	182,356	152,070	10,241	1,251	1,471	1,178	1,065	3,516	2,181	3,072	2,707	148	228	1,400	359	698	200	317	252
	営業損益	-55,614	-22,031	-15,345	-2,262	-1,239	-819	-1,434	-2,204	-2,080	-2,964	-1,603	-496	-456	-580	-314	-591	-442	-369	-384
	経常損益	-45,833	-18,848	-14,126	-1,474	-794	-650	-1,093	-1,820	-946	-2,028	-1,158	-306	-437	-298	-228	-457	-429	-363	-378

注3： 営業収益は航空系事業 (A) の営業収益及び非航空系事業 (B) の売上高を合算したものの。

【参考：広島空港】

科 目	広島		
	国	運営権者	
航空系事業	営業収益	286	648
	営業損益	-1,666	-410
	経常損益	-1,366	-

科 目	広島	
非航空系事業 (空港関連事業)	売上高	1,653
	営業損益	-2,127
	経常損益	-2,598

科 目	広島	
航空系事業 + 非航空系事業	営業収益	2,587
	営業損益	-4,203
	経常損益	-3,964

注4： 運営権者の航空系事業の収支は、空港基本施設事業に係るもの。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和3年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

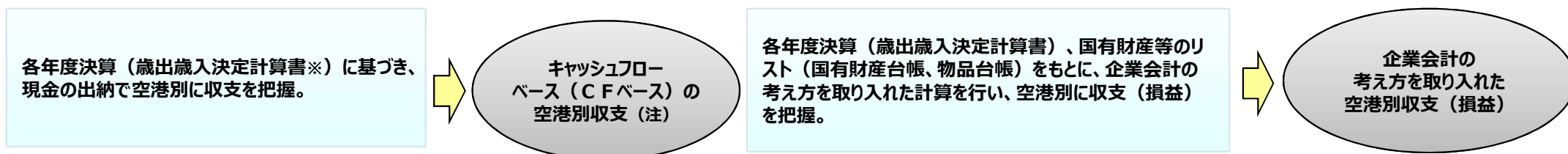
（1）対象の空港について

対象の空港は、現在国管理として供用している18空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※18空港・・・東京国際、那覇、新潟、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。
千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（2）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）

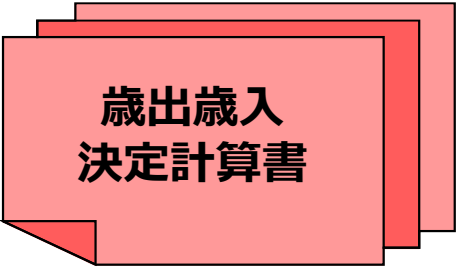


※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注）決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施


当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

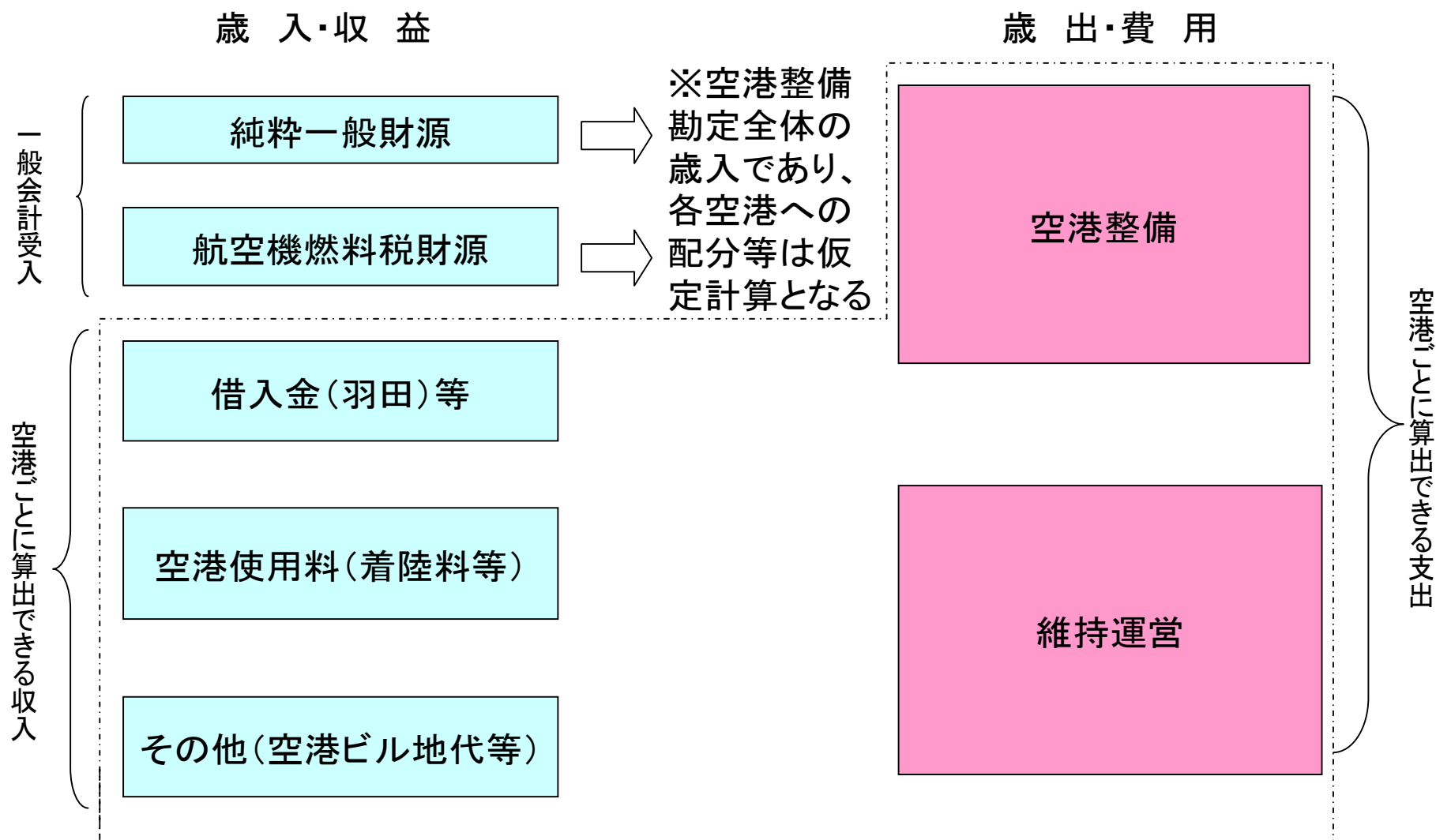
18空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

※平成24年度以前に公表していた【試算パターン③（一般会計財源（純粹一般会計財源及び航空機燃料税財源）配分型）】による試算

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

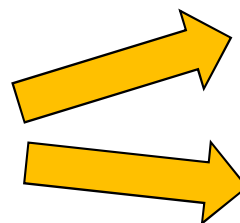
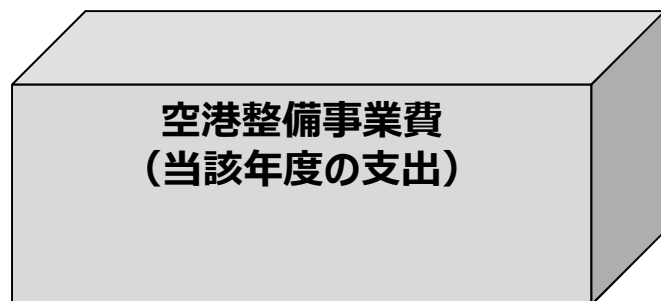
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

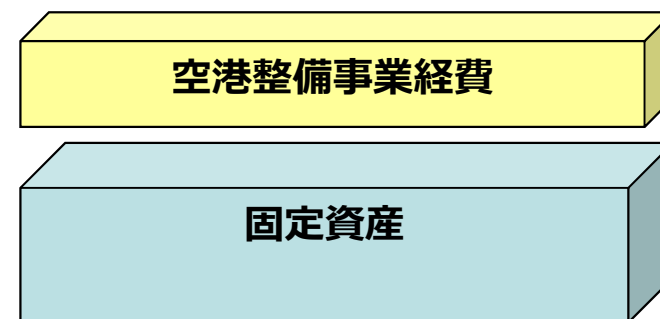
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

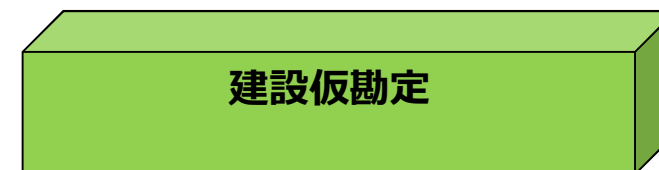
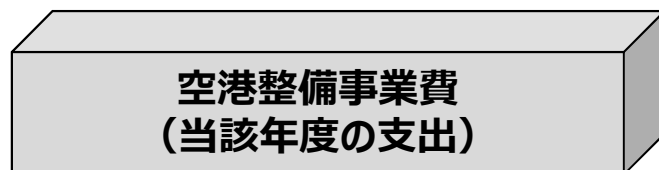


損益計算書及び貸借対照表

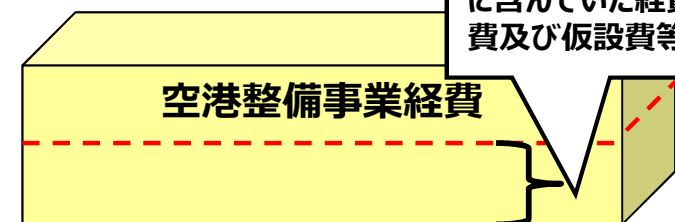
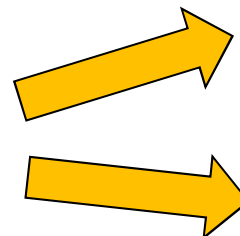
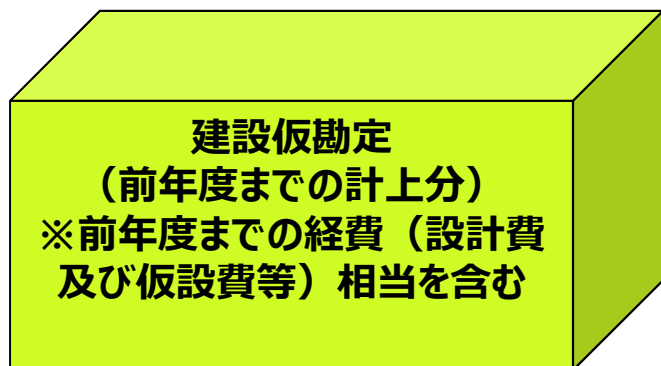
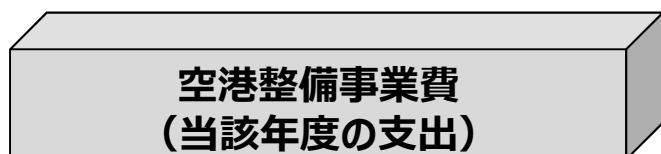


【複数年度の事業の場合】

① 事業途中年度



② 事業終了年度



前年度までの建設仮勘定に含んでいた経費 (設計費及び仮設費等) 相当分

1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、**一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等**の計算を行っているため、**前提の置き方によって変わりうるもの**となっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、**厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なること**に留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の**地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響**を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において**冬季に除雪が必要かどうか**などによって変わってくる。また、効率化の観点から**職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港**もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する**投資がどの程度行われてきたか**によって決まってくる。さらに、**政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容**によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。